時評

経済も国民の気力が大事

第一生命経済研究所　代表取締役社長　小山 正之

新たな年を迎えた。ちょうど一年前、欧米のバブルとは一線を画していたはずの日本経済が、世界不況に引きずられて深い谷へと滑り落ちてく不気味さをこの欄で書いた。幸いにも日本のみならず、世界各国で景気の底打ちが語られるようになった。しかし、景気の実態は依然脆弱で、必ずしも予断を許さない状況にある。

振り返れば、平成21年を迎えるや、経常収支が13年ぶりの赤字に転落し、平成20年度の日本経済は、結局３％を超える大幅なマイナス成長に終わった。その反動で今年度は瞬間風速で何とかプラスの成長を取り戻したに過ぎない。

金融危機の震源地から遠い日本が、他国に比べて深刻なダメージを受けたのは、これまでの経済成長を外需に大きく依存していたためである。国内に埋めきれない需給のギャップを抱え、外需なくしては今世紀に入ってからの緩やかな成長でさえ覚束なかっただろう。一方、熾烈な国際競争はコスト圧力を強め、賃金の抑制や生産の海外移転を招いた。さらに根強い円高による内外価格差の縮小は、所得環境をも悪化させ、深刻なデフレをもたらした。グローバル化の流れを否定することはできないが、外需獲得の努力のかたわらで日本は、知らず知らずのうち国内に恩恵が及びにくい経済の体質に陥っていたと言える。国内経済の成熟化と新興国経済の急速な勃興の狭間で、世界第二の経済の舵とりに忙殺されて、大切なものを見失いかけているように思う。

政治が変わり、早くも100日が過ぎた。この間の政策運営は、マニフェストに沿い分配の見直しに随分と力を入れている。政権の重視するところが変われば、分配の基準が変わるのは仕方ない。そして単年度の施策・予算配分を丁寧に行っていくことは大事である。しかし、その背景には将来を見据え、人口減少やグローバル化、地球温暖化など待ったなしのメガトレンドにどう対処していくのか、財政の問題をどうしていくのか、といった重要課題に対する戦略がきちんと無ければ一時的な対症療法に終わり、国や経済の持続的な発展は望むべくもない。

経済戦略として優先されるべき課題は、少子化対策にあらゆる手立てを尽くし、内需の基盤である人口の減少に少しでも歯止めを掛けること、そして、新たな産業を育成し国内雇用の増大、労働の付加価値向上を図っていくこと、である。少子化対策については、政治がようやく本気を見せ始めたところであるが、子ども手当だけで事足りるわけではない。保育所や学童保育の整備、ワークライフ・バランスの推進、税制・社会保険制度の見直し、医療制度の改善等々、課題は山積している。省庁間の壁を取り払い、総合的な対策を一気に立ち上げることが極めて肝要である。国内雇用の拡大のためには、新たな産業の掘り起こしが必須である。官民が一体となって従来からの制度や慣行を打破し、起業支援のための環境整備を急ぐべきである。また先進諸国に比べ、大きく立ち遅れている国家レベルのＩＣＴ活用やイノベーション推進も、焦眉の課題である。これら国を挙げた取り組みによって、環境分野などで世界をリードする産業の育成を強力に図っていかなければならない。

一方、こうした基本的な政策に加えて、今必要なことは、国民の間で蔓延している不安感や諦観ムードを払拭し、国民を早く元気にすることである。そのためには『より質の高い豊かな生活の実現』を明確な目標として掲げ、それに向かって国民が奮い立ち行動するよう手を尽くしていくことが大事である。「病は気から」と言うが、経済の回復も国民の気力に掛かっている。